

## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月7日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5380 URL http://www.shintokawara.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡邊 和夫 TEL 0566-53-2631  
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月28日 配当支払開始予定日 平成27年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期の業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	6,835	△22.2	40	△71.1	60	△65.3	147	20.6
26年6月期	8,789	4.7	138	14.8	174	24.4	122	60.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	41.62	—	4.5	0.8	0.6
26年6月期	32.94	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 ー百万円 26年6月期 ー百万円

当社は、平成26年6月期では連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年6月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率は記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	7,979	3,348	42.0	945.62
26年6月期	8,049	3,218	40.0	909.01

(参考) 自己資本 27年6月期 3,348百万円 26年6月期 3,218百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	△84	△81	68	142
26年6月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	29	22.8	0.9
27年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	26	18.0	0.8
28年6月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		45.0	

### 3. 平成28年6月期の業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,535	1.9	73	376.8	75	186.3	35	△74.6	9.89
通期	6,911	1.1	83	106.9	90	48.8	59	△60.0	16.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	4,158,417株	26年6月期	4,158,417株
27年6月期	617,739株	26年6月期	617,739株
27年6月期	3,540,678株	26年6月期	3,709,813株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「次期の見通し」を参照してください。

当社は、平成26年7月1日付で連結子会社である新東ルーフ株式会社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、平成26年6月期については一部記載しておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	16
(持分法損益等) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済対策や日銀の金融政策等により、株価動向は堅調さを維持し、雇用環境の改善も見られました。また、円安の進行や原油価格の下落等により、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、住宅需要の低下による新設住宅着工戸数の落ち込みや、円安による原材料価格の上昇等の影響により厳しい外部環境となりました。

このような中、当社主力製品「CERAM-F フラット」に高反射瓦の新色「マーブルブラック40」「マーブルブラウン40」を投入する等、新規顧客の獲得に注力してまいりました。また石付板金屋根材「SHINTOかわらS」等、リフォーム市場の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

売上の状況といたしましては、石付板金屋根材「SHINTOかわらS」等のリフォーム商材が堅調に推移した一方、長引く消費増税に伴う駆け込み需要の反動等による新設住宅着工戸数の落ち込み等により、前期比減収となりました。

利益面におきましては、売上高減少により、営業利益、経常利益につきましては、前期を下回りましたが、当期純利益につきましては、子会社の吸収合併に伴う、抱合せ株式消滅差益等により、前期を上回りました。

以上により、売上高6,835百万円（前期比22.2%減）、営業利益40百万円（前期比71.1%減）、経常利益60百万円（前期比65.3%減）、当期純利益147百万円（前期比20.6%増）となりました。

なお、当社は瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

## (次期の見通し)

わが国経済は、消費税増税に伴う落ち込みが回復傾向にあります。今後の国内消費や景気の回復動向によっては、売上高への影響が懸念される状況にあります。

こうした厳しい経済環境の中、当業界における新設住宅着工戸数への影響が今後も懸念される状況にあります。また、円安による原材料価格の高騰、原油価格の動向等の影響により、今後の製造コスト上昇が懸念されます。

こうした厳しい経営環境に対応すべく、営業体制のさらなる強化、環境・エネルギー問題に対応した高付加価値、環境重視の商品の販売強化、業務の効率化、財務体質のスリム化を推進し、効率生産の探究と適正な販売価格確保の徹底に一層の努力をしてまいります。

以上の見通しにより、売上高6,911百万円（前期比1.1%増）、営業利益83百万円（前期比106.9%増）、経常利益90百万円（前期比48.8%増）、当期純利益59百万円（前期比60.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して69百万円減少し、7,979百万円となりました。また、負債合計は、前事業年度末と比較して199百万円減少し、4,631百万円となり、純資産合計は、前事業年度末と比較して129百万円増加し、3,348百万円となりました。

(資産)

資産69百万円減少の主な要因は、たな卸資産が223百万円増加したことに対し、受取手形が127百万円、電子記録債権が94百万円減少したことにより、流動資産が2百万円減少したこと、減価償却費等により固定資産が66百万円減少したこと等によるものであります。

(負債及び純資産)

負債199百万円減少の主な要因は、電子記録債務が141百万円、支払手形が60百万円減少したこと等によるものであります。純資産につきましては、当期純利益147百万円となり、配当金支払が26百万円あったこと等により、あわせて129百万円増加の3,348百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、142百万円となりました。これは営業活動により84百万円減少し、投資活動により81百万円減少し、財務活動により68百万円増加したことと、連結子会社との合併により96百万円増加したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の支出は、84百万円となりました。

これは、主に税引前当期純利益149百万円、売上債権の減少271百万円、非資金費用である減価償却費177百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加218百万円、仕入債務の減少213百万円、非資金収益である抱合せ株式消滅差益95百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の支出は、81百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出72百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の収入は、68百万円となりました。

これは、主に借入金の純増加99百万円、配当金の支払額26百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	39.1	40.6	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.9	10.3	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.0	8.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	9.8	—

※ 各指標の基準は下記のとおりであります。平成25年6月期、平成26年6月期については連結ベースの財務数値により計算し、平成27年6月期については個別ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

平成27年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主及び投資家の利益を保護することを基本原則としており、また、企業としての社会的責務を遂行し社会的信用の一層の向上に努め、業績の拡大及び利益の向上により多くの皆様に支援される企業でありたいと認識しております。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことと、業績の進展状況に応じて、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。配当回数につきましては、従来通り期末の年1回の配当を行ってまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は事業年度末現在において判断したものであります。

## ① 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。

粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 事業に対する法的規制について

当社は、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心を持ち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

- 1) 大気汚染防止法
- 2) 水質汚濁法
- 3) 騒音規制法・振動規制法
- 4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

## ③ 特定取引先への依存度について

## 1) 原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土及び釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 原油価格の変動の影響について

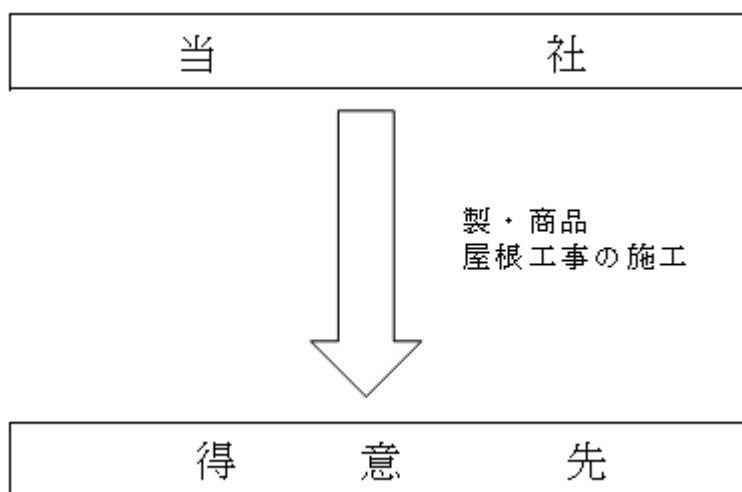
当社は、液化石油ガス及び重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、粘土瓦の製造販売及び屋根工事の施工を主な事業としております。

なお、当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立以来、常に“オンリーワン”を基本理念とし、企業活動を通して快適な住環境を創造し、地球環境に優しい製品の開発、及び積極的な販売を通して顧客満足度の向上に努めております。

企業の発展のため、正当な利益確保、株主様への適正な利益還元、従業員の生活のさらなる向上、内部組織の充実を推進することを経営方針として、顧客に支持される「オンリーワン企業」を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、高品質・高付加価値製品の開発を図り、中期的に資本効率をより重視する観点から「自己資本当期純利益率(ROE)」の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質・高付加価値製品を提供できる企業であり続けるとともに、安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府及び日本銀行による金融緩和策等の経済対策を背景に企業業績、雇用情勢は緩やかな改善が見られました。一方、消費税率引上げ前の駆け込み需要やその反動により、今後の景気動向は不透明な状況となっており、売上高への影響が懸念されます。また、燃料調達価格が高値で推移、製造原価の上昇圧力となっております。

こうした厳しい経営環境に対処するため、当社におきましては、生産、営業、物流の効率運営を推進し、徹底的なコスト削減に努めております。

また、製造コストに見合った適正な販売価格改定についてのご理解をいただくことで、安定供給体制の確保に努めております。

当社は、お客様に一層信頼される企業として成長すべく、「新5S」(スマイル・セーフティー・スペシャルティ・スリム・スピード)を理念として、掲げております。

次期は、セーフティー(安心・安全性の向上)、スピード(情報伝達のスピード化)、スリム(スリムな財務体質)を重点項目に掲げました。

引き続き、安全な職場環境の整備、お客様満足度の向上及び従業員の意識向上、高付加価値商品の提供を通して、企業環境の激変に的確に対応しうる経営体質の構築に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制設備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 273,749	※1 272,572
受取手形	550,049	422,233
電子記録債権	283,441	188,461
売掛金	908,363	885,822
商品及び製品	1,364,485	1,602,494
仕掛品	21,369	21,191
原材料及び貯蔵品	78,214	63,498
前渡金	120	—
前払費用	14,068	16,097
繰延税金資産	8,915	9,983
その他	14,620	31,395
貸倒引当金	△2,000	△1,000
流動資産合計	3,515,396	3,512,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,691,359	※1 2,693,101
減価償却累計額	△1,412,084	△1,482,278
建物（純額）	1,279,275	1,210,823
構築物	※1 365,606	※1 368,496
減価償却累計額	△314,137	△318,608
構築物（純額）	51,469	49,888
機械及び装置	3,612,434	3,602,280
減価償却累計額	△3,431,873	△3,470,868
機械及び装置（純額）	180,560	131,411
車両運搬具	136,677	146,823
減価償却累計額	△125,248	△135,925
車両運搬具（純額）	11,428	10,897
工具、器具及び備品	409,846	428,445
減価償却累計額	△377,302	△392,828
工具、器具及び備品（純額）	32,543	35,616
土地	※1 2,676,418	※1 2,676,418
リース資産	72,849	118,957
減価償却累計額	△8,828	△15,880
リース資産（純額）	64,020	103,076
建設仮勘定	73,763	87,355
有形固定資産合計	4,369,480	4,305,488
無形固定資産		
ソフトウェア	7,509	5,354
リース資産	2,171	542
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	11,712	7,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,010	46,489
関係会社株式	10,000	—
出資金	20,548	20,558
破産更生債権等	7,305	7,719
長期前払費用	4,924	6,747
繰延税金資産	48,380	42,689
保険積立金	18,234	19,917
会員権	500	500
その他	16,228	16,871
貸倒引当金	△7,235	△7,719
投資その他の資産合計	152,897	153,773
固定資産合計	4,534,090	4,467,190
資産合計	8,049,487	7,979,943
負債の部		
流動負債		
支払手形	126,399	66,271
電子記録債務	555,699	413,757
買掛金	※1 376,870	※1 374,360
短期借入金	※1 2,773,900	※1 2,953,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 79,992	※1 75,034
リース債務	6,564	8,232
未払金	344,311	222,359
未払費用	39,832	38,298
未払法人税等	43,180	2,910
前受金	2,141	31,087
預り金	17,243	16,535
賞与引当金	13,267	12,585
設備関係支払手形	42,522	12,803
営業外電子記録債務	27,050	33,827
その他	14,178	19,786
流動負債合計	4,463,153	4,281,351
固定負債		
長期借入金	※1 80,034	※1 5,000
リース債務	64,980	105,161
退職給付引当金	133,170	149,850
資産除去債務	36,032	36,825
その他	53,601	53,601
固定負債合計	367,819	350,438
負債合計	4,830,972	4,631,789

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	554,569	675,360
利益剰余金合計	2,576,056	2,696,847
自己株式	△124,573	△124,573
株主資本合計	3,212,575	3,333,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,939	14,787
純資産合計	3,218,514	3,348,153
負債純資産合計	8,049,487	7,979,943

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,710,082	3,501,375
商品売上高	1,637,459	1,229,741
工事売上高	1,202,136	1,047,318
その他の売上高	1,239,874	1,057,389
売上高合計	8,789,553	6,835,824
<b>売上原価</b>		
製品及び商品期首たな卸高	1,201,596	1,367,770
当期商品仕入高	2,362,370	1,856,105
当期製品製造原価	※3 4,210,276	※3 3,186,473
合計	7,774,244	6,410,349
製品及び商品期末たな卸高	※1 1,364,485	※1 1,602,494
製品及び商品売上原価	6,409,759	4,807,855
工事売上原価	1,110,527	947,129
売上原価合計	7,520,286	5,754,984
売上総利益	1,269,267	1,080,840
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,130,458	※2, ※3 1,040,723
営業利益	138,808	40,116
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35	35
受取配当金	1,013	1,147
受取運送料	29,074	16,780
受取補償金	20,703	8,886
補助金収入	500	8,069
不動産賃貸料	11,555	7,434
その他	10,505	9,129
営業外収益合計	73,387	51,483
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34,544	30,854
その他	3,140	243
営業外費用合計	37,685	31,098
経常利益	174,509	60,502
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	—	95,301
特別利益合計	—	95,301
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	※4 4,268
減損損失	—	1,625
特別損失合計	—	5,894
税引前当期純利益	174,509	149,908
法人税、住民税及び事業税	57,000	1,570
法人税等調整額	△4,705	992
法人税等合計	52,294	2,563
当期純利益	122,215	147,345

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	462,215	2,483,703	△29,325	3,215,469
当期変動額								
剰余金の配当					△29,862	△29,862		△29,862
当期純利益					122,215	122,215		122,215
自己株式の取得							△95,247	△95,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	92,353	92,353	△95,247	△2,894
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	554,569	2,576,056	△124,573	3,212,575

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	6,569	3,222,039
当期変動額		
剰余金の配当		△29,862
当期純利益		122,215
自己株式の取得		△95,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△630	△630
当期変動額合計	△630	△3,524
当期末残高	5,939	3,218,514

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	554,569	2,576,056	△124,573	3,212,575
当期変動額								
剰余金の配当					△26,555	△26,555		△26,555
当期純利益					147,345	147,345		147,345
自己株式の取得							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	120,790	120,790	-	120,790
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	675,360	2,696,847	△124,573	3,333,365

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5,939	3,218,514
当期変動額		
剰余金の配当		△26,555
当期純利益		147,345
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,847	8,847
当期変動額合計	8,847	129,638
当期末残高	14,787	3,348,153

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	149,908
減価償却費	177,656
減損損失	1,625
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△515
賞与引当金の増減額(△は減少)	△907
受取利息及び受取配当金	△1,182
受取補償金	△8,886
支払利息	30,854
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△95,301
売上債権の増減額(△は増加)	271,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218,036
仕入債務の増減額(△は減少)	△213,741
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,021
その他	△110,279
小計	△4,749
利息及び配当金の受取額	1,180
補償金の受取額	14,455
利息の支払額	△30,755
法人税等の支払額	△64,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△130,000
定期預金の払戻による収入	130,000
有形固定資産の取得による支出	△72,862
有形固定資産の除却による支出	△4,268
その他	△4,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,758
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	16,310,000
短期借入金の返済による支出	△16,130,400
長期借入金の返済による支出	△79,992
リース債務の返済による支出	△4,258
配当金の支払額	△26,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,828
現金及び現金同等物の期首残高	143,749
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,652
現金及び現金同等物の期末残高	142,572

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

## a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 9年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円
建物	1,264,986	1,198,710
構築物	37,941	35,271
土地	2,384,484	2,384,484
計	3,707,413	3,638,466

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
買掛金	15,915千円	22,415千円
短期借入金	2,250,000	2,340,000
1年内返済予定の長期借入金	79,992	75,034
長期借入金	80,034	5,000
計	2,425,941	2,442,449

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	4,200,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	2,250,000	2,610,000
差引額	1,950,000	1,590,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、下記の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
△30,755千円	△22,641千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
荷造包装費	199,755千円	173,847千円
役員報酬	59,280	69,060
給料手当及び賞与	346,180	335,391
賞与引当金繰入額	6,141	5,777
減価償却費	38,939	37,878
貸倒引当金繰入額	937	909
退職給付費用	25,378	9,008

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
10,860千円	8,612千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
撤去費用 －千円	4,268千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	909.01円	945.62円
1株当たり当期純利益金額	32.94円	41.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,218,514	3,348,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,218,514	3,348,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,540	3,540

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益金額(千円)	122,215	147,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	122,215	147,345
期中平均株式数(株)	3,709	3,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。